

管理会計論

【科目別講評】

今回は、問題総数は16問、計算8問および理論8問であり、構成は前回と同様であった。計算は問題6以外については正答可能であるが、時間を要する問題が複数含まれているため、いくつか落としても問題ない。理論は正答可能な問題が多く、高得点が望まれる。何とか7割を確保したい。

	【配点】	【難易度】	【出題内容】
問題1	5点	A	理論（正誤） 費目別計算
問題2	7点	B	計算 原価計算総論（財務諸表），費目別計算
問題3	5点	A	理論（正誤） 製造間接費の配賦計算，部門別計算
問題4	8点	A	計算 部門別計算（連立方程式法）
問題5	5点	A	理論（正誤） 個別原価計算，総合原価計算
問題6	8点	C	計算 総合原価計算（異常仕損費の処理，累加法）
問題7	5点	A	理論（正誤） 標準原価計算，直接原価計算，原価管理
問題8	7点	A	計算 標準原価計算（歩留能率分析）
問題9	5点	A	理論（正誤） 管理会計総論，原価管理，業務的意思決定，分権組織とグループ経営
問題10	7点	A	計算 財務情報分析（安全性），設備投資意思決定（資本コスト）
問題11	5点	A	理論（正誤） 予算管理
問題12	7点	B	計算 CVP分析（感度分析，固定費と経営リスク）
問題13	5点	B	理論（正誤） 財務情報分析，資金管理，分権組織とグループ経営
問題14	5点	A	理論（正誤） 分権組織とグループ経営
問題15	8点	B	計算 業務的意思決定（受注可否の意思決定）
問題16	8点	A	計算 設備投資意思決定（正味現在価値法，取替投資）

この解答速報の著作権はTAC(株)のものであり、無断転載・転用を禁じます。

問題 1

正解

6

難易度

A

【出題内容】

理論（正誤） 費目別計算

【解説】

ア. 誤

材料の購入原価を計算する際に、購入代価のみで購入原価を計算することは認められていない。（基準11(4)）

イ. 誤

材料副費は必ずしも送状価額に比例して発生するとは限らない。

ウ. 正

（基準11(4)）

エ. 正

（基準11(5)）

以上より、正しい記述はウ、エであり、正解は6となる。

この解答速報の著作権はTAC(株)のものであり、無断転載・転用を禁じます。

<メモ>

問題 2 正解 5 難易度 B

【出題内容】

計算 原価計算総論（財務諸表），費目別計算

【解説】

1. 主要材料費の計算

主要材料		
期首有高 5,000千円	消費高(主要材料費) ∴ 42,500千円	→ 直接材料費
当期購入原価 購入代価：42,500千円 引取費用：2,500千円 購入原価：45,000千円	棚卸減耗費 ∴ 250千円	
	期末実際残高 7,250千円	期末帳簿残高 7,500千円

2. 原価の分類及び集計

本問においては、製造間接費の内訳を求める必要がないため、形態別に分類は行っていない。

減価償却費(本社関連)	一般管理費	その他の工場間接費	製造間接費
社長の役員報酬	一般管理費	間接労務費当期発生額	製造間接費
その他の一般管理費	一般管理費	販売員給料	販売費
補助材料当期消費高	製造間接費	広告費	販売費
直接労務費当期発生額	直接労務費	その他の販売費	販売費
減価償却費(製造関連)	製造間接費	営業所長給料	販売費
工場電力料・水道料	製造間接費	支払利息	営業外費用

(1) 製造間接費実際発生額

補助材料8,000千円 + 減価償却費(製造関連)12,500千円 + 工場電力料・水道料6,000千円
+ その他の工場間接費1,500千円 + 間接労務費18,750千円 + 棚卸減耗費250千円 = 47,000千円

(2) 販売費及び一般管理費

減価償却費(本社関連)8,750千円 + 役員報酬3,750千円 + その他の一般管理費750千円
+ 販売員給料8,500千円 + 広告費5,000千円 + その他の販売費4,250千円
+ 営業所長給料1,500千円 = 32,500千円

3. 原価差異の計算

〔資料〕より、原価差異は製造間接費のみから生じていると判断できる。

製造間接費配賦差異：

製造間接費予定配賦額46,250千円 - 製造間接費実際発生額47,000千円 = **750千円(不利)**

4. 月次財務諸表の作成 (単位: 千円)

問題文より、「原価差異については、月次で我が国の「原価計算基準」における原則的な処理を行っている」とあるため、製造間接費配賦差異は、売上原価に賦課する。

製造原価報告書		
I. 直接材料費	42,500	
II. 直接労務費	32,500	
III. 製造間接費	* 1) 46,250	* 1) 製造間接費予定配賦額
当期総製造費用	121,250	
期首仕掛品棚卸高	3,750	
計	125,000	
期末仕掛品棚卸高	6,250	
当期製品製造原価	118,750	
損益計算書		
I. 売上高		200,750
II. 売上原価		
1. 期首製品棚卸高	21,250	
2. 当期製品製造原価	118,750	
計	140,000	
3. 期末製品棚卸高	12,500	
差引	127,500	
4. 原価差額	750	128,250
売上総利益		72,500
III. 販売費及び一般管理費		32,500
営業利益		40,000
IV. 営業外収益	* 2) 1,250	* 2) 受取利息
V. 営業外費用		750
経常利益		40,500

5. 正誤判断

1. 誤

製造間接費実際発生額は47,000千円であり、売上原価は128,250千円である。

2. 誤

直接材料費は42,500千円であり、販売費及び一般管理費の合計は32,500千円である。

3. 誤

営業利益は40,000千円であり、製品製造原価は118,750千円である。

4. 誤

売上総利益は72,500千円であり、経常利益は40,500千円である。

5. 正

この解答速報の著作権はTAC(株)のものであり、無断転載・転用を禁じます。

問題 3

正解

2

難易度

A

【出題内容】

理論（正誤） 製造間接費の配賦計算，部門別計算

【解説】

ア. 正

（基準33(1)(2)）

イ. 誤

一部の補助部門費は、必要ある場合には、これを製造部門に配賦しないで製造指図書に配賦することができる。（基準18(2)）

ウ. 正

エ. 誤

責任会計の観点によれば、各製造部門の現場管理者にとって重要な差異は予算差異である。

以上より、正しい記述はア、ウであり、正解は2となる。

問題 4 正解 2 難易度 A

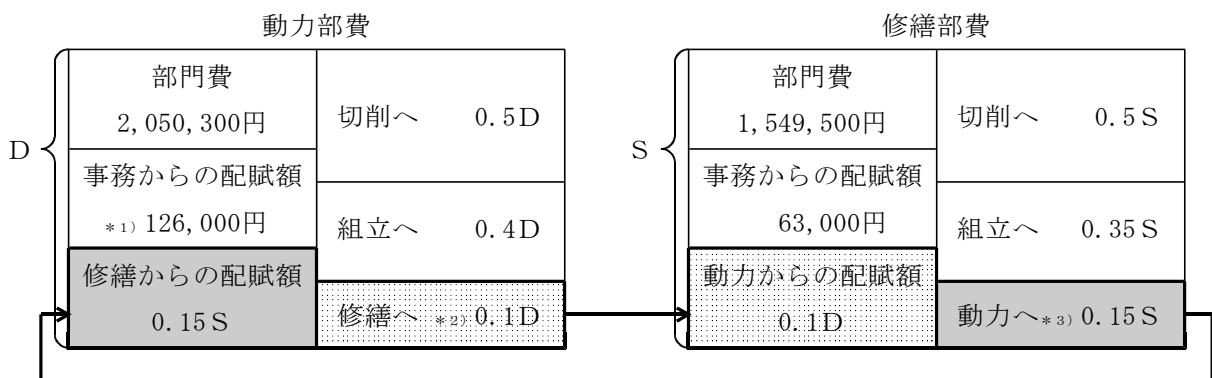
【出題内容】

計算 部門別計算 (連立方程式法)

【解説】

工場事務部は、他の補助部門から用役提供を受けていないため、工場事務部費は630,000円で確定する。よって、動力部費と修繕部費についての連立方程式を考えれば良い。

相互に補助部門費を配賦し合った後の動力部費をD(円)、修繕部費をS(円)とすると、次のような関係図を示すことができる。



*1) 工場事務部費630,000円 × $\frac{\text{動力32人}}{\text{切削64人} + \text{組立48人} + \text{動力32人} + \text{修繕16人}}$

*2) $\frac{\text{修繕1,400時間}}{\text{切削7,000時間} + \text{組立5,600時間} + \text{修繕1,400時間}}$

*3) $\frac{\text{動力360時間}}{\text{切削1,200時間} + \text{組立840時間} + \text{動力360時間}}$

関係図より、次の連立方程式を立てることができる。

$$\begin{cases} D = 2,050,300\text{円} + 126,000\text{円} + 0.15S & \therefore D = 2,455,000\text{円} \\ S = 1,549,500\text{円} + 63,000\text{円} + 0.1D & S = 1,858,000\text{円} \end{cases}$$

よって、補助部門費の配賦を行った後の切削部の部門費は、次のようになる。

$$\begin{aligned} & \text{部門費}5,560,000\text{円} + \text{動力部費配賦額}(0.5 \times 2,455,000\text{円}) \\ & + \text{修繕部費配賦額}(0.5 \times 1,858,000\text{円}) + \text{工場事務部費配賦額}(*4) 0.4 \times 630,000\text{円}) \\ & \qquad \qquad \qquad = \mathbf{7,968,500\text{円}} \end{aligned}$$

*4) $\frac{\text{切削64人}}{\text{切削64人} + \text{組立48人} + \text{動力32人} + \text{修繕16人}}$

この解答速報の著作権はTAC(株)のものであり、無断転載・転用を禁じます。

問題 5

正解

4

難易度

A

【出題内容】

理論（正誤） 個別原価計算，総合原価計算

【解説】

ア. 誤

単一製品のみを連続生産する工場においても、部門別計算が必要とされることもある。

イ. 正

(基準7, 26)

ウ. 正

(基準20)

エ. 誤

総合原価計算の場合でも製造指図書は発行される。

以上より、正しい記述はイ、ウであり、正解は4となる。

問題 6 正解 2 難易度 C

【出題内容】

計算 総合原価計算（異常仕損費の処理、累加法）

【解説】

1. 第1工程完成品原価の計算

月初仕掛品3,000個のうち1,800個が工程の終点において異常仕損となったことから、月初仕掛品原料費、月初仕掛品加工費および当期に発生した加工費のうち月初仕掛品の加工に係る金額を完成品と異常仕損品とに按分する必要がある。

原料費		加工費					
月初	3,000個 63,000千円 (@21千円)	完成 ∴ 1,200個 25,200千円	月初	600個 18,600千円 (@31千円)	完成	240個 7,440千円	
		異損	1,800個		異損	360個	
当月	25,000個 550,000千円 (@22千円)	完成	23,800個 523,600千円	当月	27,040個 811,200千円 (@30千円)	月初完成 *1) 960個 28,800千円	
						月初異損 *2) 1,440個	
						当月完成 23,800個 714,000千円	
		月末	1,200個			月末	840個

*1) 月初仕掛品完成量1,200個×当月加工費進捗度(100%－20%)

*2) 異常仕損量1,800個×当月加工費進捗度(100%－20%)

第1工程完成品原価：原料費(25,200千円+523,600千円)

+加工費(7,440千円+28,800千円+714,000千円)=1,299,040千円

2. 第2工程完成品単位原価の計算

正常仕損が工程の終点で発生していることから、完成品のみが正常仕損費を負担する。このとき、非度外視法と度外視法とで計算結果は一致する。解説は便宜上度外視法による。

前工程費		加工費					
月初	2,000個 100,000千円	完成	24,300個 1,269,136千円	月初	1,200個 30,000千円	完成	24,300個 496,000千円
当月	25,000個	(差額)		当月	24,050個	(差額)	
	1,299,040千円 (@51.9616千円)	正損	200個		481,000千円 (@20千円)	正損	200個
		月末	2,500個 129,904千円			月末	750個 15,000千円

第2工程完成品単位原価：(前工程費1,269,136千円+加工費496,000千円)

÷完成品量24,300個=72,639.3...円 → **72,639円**

問題 7

正解

3

難易度

A

【出題内容】

理論（正誤） 標準原価計算，直接原価計算，原価管理

【解 説】

ア. 正

イ. 誤

「原価計算基準」では、正常原価は予算の編成に適するものとして用いられる旨は規定されていない。（基準4(1)2）

ウ. 誤

20世紀初頭の世界的な不況期において、販売量が減少し、製品在庫が増加しているにもかかわらず、営業利益が増加してしまうという全部原価計算の構造的欠陥が明らかとなった。そのため、実際生産量に応じて製品単位当たり原価が変動せず、売上高の増減と営業利益の増減が対応するように考案された計算方法が直接原価計算である。

エ. 正

以上より、正しい記述はア，エであり、正解は3となる。

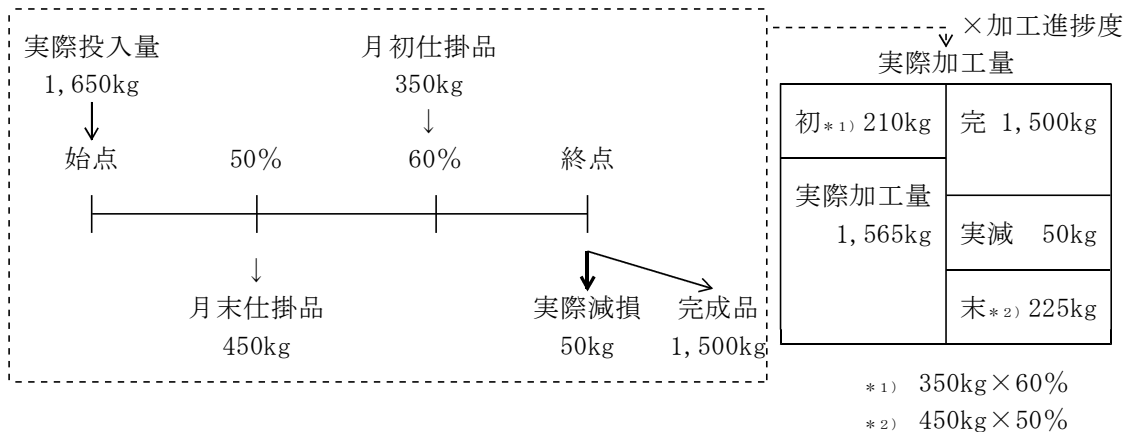
問題 8 正解 **3** 難易度 **A**

【出題内容】

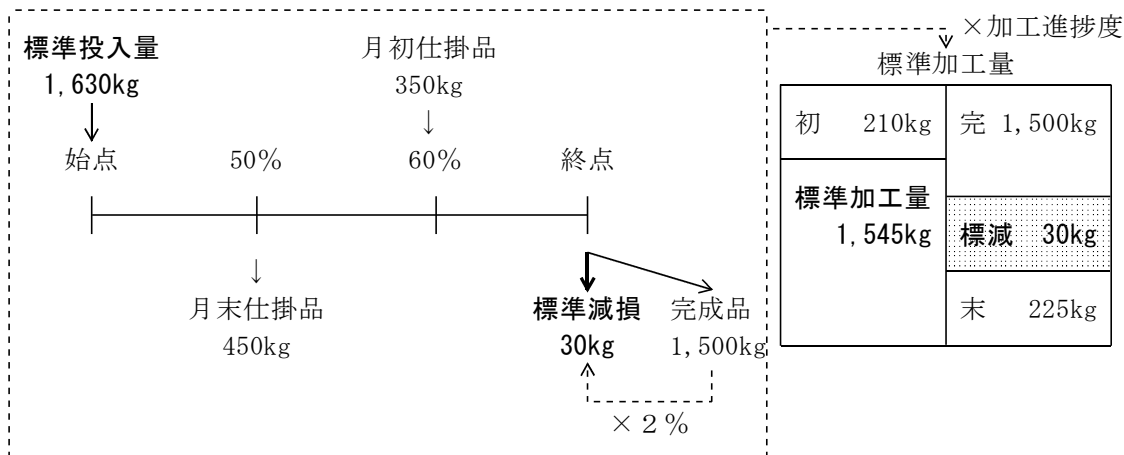
計算 標準原価計算（歩留能率分析）

【解説】

1. 実際加工量の算定



2. 標準加工量の算定



3. 労働歩留差異

S L R 1,500円

	労働歩留差異 *) 30,000円 (不利)	労働能率差異 7,500円 (有利)
--	---	------------------------------

	S L H	S' L H	A L H
	1,545時	1,565時	1,560時
	↑	↑	↑
能率	標準 1時間/kg	標準 1時間/kg	←→ 実際 0.9...時間/kg
	×	×	×
歩留	標準 1,545kg	←→ 実際 1,565kg	実際 1,565kg

*) S L R 1,500円 × (S L H 1,545時 - S' L H 1,565時)

この解答速報の著作権はTAC(株)のものであり、無断転載・転用を禁じます。

問題 9

正解

6

難易度

A

【出題内容】

理論（正誤） 管理会計総論，原価管理，業務的意思決定，分権組織とグループ経営

【解説】

ア. 誤

管理会計情報は、経営管理に役立つことが期待されているため、各種の経営意思決定に提供される管理会計情報には目的適合性（有用性）や適時性が求められる。

イ. 誤

インベストメント・センターでは、その業績評価に資本コスト額を考慮することがある。

ウ. 正

エ. 正

以上より、正しい記述はウ，エであり、正解は6となる。

問題10

正解

2

難易度

A

【出題内容】

計算 財務情報分析(安全性), 設備投資意思決定(資本コスト)

【解説】

1. 短期借入金(金額単位:百万円, 以下同様)

当期末の流動比率が125%のため, 以下の式が成立する。

$$\frac{\text{資産合計}95,000 - \text{固定資産}45,000}{\text{買掛金}11,443 + \text{短期借入金} + \text{未払税金}3,557} \times 100 = \text{流動比率}125\%$$

$$\therefore \text{短期借入金} = \mathbf{25,000} \text{ (ア)}$$

2. 純資産(自己資本)

$$\text{負債} \cdot \text{純資産合計}95,000 - \text{買掛金}11,443 - \text{短期借入金}25,000 - \text{未払税金}3,557 = 55,000$$

3. 負債コスト率(借入利率)

(1) 支払利息

当期のインタレスト・カバレッジ・レシオが35.72倍のため, 以下の式が成立する。

$$\frac{\text{営業収益}122,732 - \text{営業費用}104,872}{\text{支払利息}} = 35.72 \text{ 倍}$$

$$\therefore \text{支払利息} = 500$$

(2) 負債コスト率(借入利率)

$$\frac{\text{支払利息}500}{\text{短期借入金}25,000} \times 100 = 2\%$$

4. 税引後加重平均資本コスト率

買掛金と未払税金は無利子負債のため, 税引後加重平均資本コスト率の計算に含めない。

$$\begin{aligned} & \text{負債コスト率} 2\% \times (1 - \text{税率}40\%) \times \frac{\text{短期借入金}25,000}{\text{短期借入金}25,000 + \text{自己資本}55,000} \\ & + \text{自己資本コスト率} 8\% \times \frac{\text{自己資本}55,000}{\text{短期借入金}25,000 + \text{自己資本}55,000} = \mathbf{5.875\%} \text{ (イ)} \end{aligned}$$

問題11

正解

4

難易度

A

【出題内容】

理論（正誤） 予算管理

【解説】

ア. 誤

調整機能は予算編成プロセスにおいてその役割を果たす。

イ. 正

ウ. 正

エ. 誤

参加型予算管理では、各部門の予算管理者が予算編成に参加するので、予算スラックの発生を回避できない。

以上より、正しい記述はイ、ウであり、正解は4となる。

問題12

正解

5

難易度

B

【出題内容】

計算 CVP分析(感度分析, 固定費と経営リスク)

【解説】

1. 当期の営業利益

(1) 損益分岐点売上高

安全余裕率50% = 1 - 損益分岐点比率より, 損益分岐点比率は50%であり, 次式が成り立つ。

$$\frac{\text{損益分岐点売上高}}{\text{当期実績売上高}*) 1,200,000\text{千円}} \times 100 = 50\% \quad \therefore \text{損益分岐点売上高} = 600,000\text{千円}$$

*) 販売価格500円 × 販売数量2,400千個

(2) 貢献利益率

損益分岐点売上高を前提とし, 貢献利益率を推定する。

損益分岐点売上高600,000千円 × 貢献利益率 - 固定費240,000千円 = 営業利益0千円

$$\therefore \text{貢献利益率} = 0.4$$

(3) 営業利益

貢献利益*) 480,000千円 - 固定費240,000千円 = 240,000千円

*) 当期実績売上高1,200,000千円 × 貢献利益率0.4

(4) 経営レバレッジ係数

$$\frac{\text{貢献利益}480,000\text{千円}}{\text{営業利益}240,000\text{千円}} = 2$$

2. 次期の営業利益

(1) 損益分岐点売上高および固定費

損益分岐点売上高を前提とし, 固定費を推定する。

損益分岐点売上高*) 850,000千円 × 貢献利益率0.4 - 固定費 = 営業利益0千円

$$\therefore \text{固定費} = 340,000\text{千円}$$

*) 当期の損益分岐点売上高600,000千円 + 増加250,000千円

(2) 営業利益

経営レバレッジ係数(=貢献利益 ÷ 営業利益)は当期と同じ2であるため, 次期の営業利益をX(千円)とおくと貢献利益は2X(千円)となり, 次式が成り立つ。

$$2X - \text{固定費}340,000\text{千円} = X \quad \therefore X = 340,000\text{千円}$$

3. 次期の営業利益増加額

次期の営業利益340,000千円 - 当期の営業利益240,000千円 = **100,000千円**

この解答速報の著作権はTAC(株)のものであり、無断転載・転用を禁じます。

問題13

正解

2

難易度

B

【出題内容】

理論（正誤） 財務情報分析，資金管理，分権組織とグループ経営

【解説】

ア. 正

イ. 誤

流動資産から流動負債を差し引いて求められる正味運転資本が増加したとしても、現金と預金の合計額が増加するとは限らない。

ウ. 正

エ. 誤

手元流動性とは、設備投資や債務返済に充当できる流動性の著しく高い資金と定義され、貸借対照表の流動資産に計上される現金、預金、有価証券の合計額として算定される。

以上より、正しい記述はア、ウであり、正解は2となる。

この解答速報の著作権はTAC(株)のものであり、無断転載・転用を禁じます。

問題14

正解

3

難易度

A

【出題内容】

理論（正誤） 分権組織とグループ経営

【解説】

ア. 正

イ. 誤

製造部門をミニ・プロフィット・センターにすることもできる。

ウ. 誤

事業部長の業績評価のためには本社費・共通費を各事業部に配賦する必要はない。

エ. 正

以上より、正しい記述はア，エであり，正解は3となる。

問題15

正解

3

難易度

B

【出題内容】

計算 業務的意思決定（受注可否の意思決定）

【解説】

〔資料〕8. 「製品P、特注品Qともに、期首と期末の棚卸資産は存在しない」より、固定費は全額損益計算書に計上される。また、〔資料〕6. 「特注品Qの製造原価は、上記5に記述したもの以外については、上記2から変動はないものとする」より、固定費は埋没原価となる。したがって、特注品Qの製造依頼に応じた場合の売上総利益の増減は、貢献利益の増減と置き換えて考えればよい。

1. 特注品Qの製造依頼に応じた場合の売上総利益の増減（ア）

(1) 製品Pの単位当たり貢献利益

販売単価215千円 - @変動費^{*} 84千円 = 131千円

^{*} @直接材料費35千円 + @直接労務費42千円 + @変動製造間接費7千円

(2) 特注品Qの単位当たり貢献利益

販売単価300千円 - @変動費^{*} 91.35千円 = 208.65千円

^{*} @直接材料費35千円 × (1 + 10%) + @直接労務費42千円 × (1 + 5%)

+ @変動製造間接費7千円 × (1 + 25%)

(3) 特注品Qの製造依頼に応じた場合の売上総利益（貢献利益）の増減

特注品Q @208.65千円 × 3,000個 - 製品P @131千円 × ^{*} 5,250個 = -61,800千円

^{*} 〔資料〕4. 「製造依頼に応じた場合、製品Pの製造販売量を15,000個から35%削減しなければならない」より、15,000個 × 35%

2. 売上総利益（貢献利益）を15,000千円上回るための特注品Qの販売単価（イ）

特注品Qの製造依頼に応じた場合の売上総利益（貢献利益）の増加が15,000千円となる特注品Qの販売単価xを求めればよい。

特注品Q (販売単価x千円 - @変動費91.35千円) × 3,000個 - 製品P @131千円 × 5,250個

= 15,000千円

x = 325.60千円

問題16 正解 1 難易度 A

【出題内容】

計算 設備投資意思決定 (正味現在価値法, 取替投資)

【解説】

1. 正味現在価値 (金額単位: 千円)

差額CF	20X1年度期首	20X1年度末	20X2年度末	20X3年度末
	旧・売却価額 10,000	旧・売却損の 租税効果 *1) 5,600 経済的効果 *2) 36,800	経済的効果 *3) 45,800	旧・売却益の 租税効果 *4) 2,000 経済的効果 *3) 45,800
	新・投資額 120,000			旧・売却価額 5,000
正味CF	-110,000	42,400	45,800	42,800
現価係数	1	0.926	0.857	0.794
現在価値	-110,000	39,262.4	39,250.6	33,983.2
正味現在価値: 2,496.2 → 2,496				

- *1) 売却損14,000(=帳簿価額24,000-売却価額10,000)×税率40%
- *2) 税引前現金支出節約額40,000×(1-税率40%)+タックス・シールド増加額*5) 12,800
- *3) 税引前現金支出節約額55,000×(1-税率40%)+タックス・シールド増加額*5) 12,800
- *4) 売却益5,000(=売却価額5,000-残存価額0)×税率40%
- *5) 新タックス・シールド*6) 16,000-旧タックス・シールド*7) 3,200
- *6) 取得原価120,000÷耐用年数3年×税率40%
- *7) 帳簿価額24,000÷残存耐用年数3年×税率40%

2. 穴埋め

現在稼働中の設備を継続して使用する場合と比較して、新規設備へ取り替えた場合の正味現在価値は(ア: **2,496**)千円だけ(イ: 増加)する。